



四国圏広域地方計画の進捗状況について

概要

平成26年9月

四国圏広域地方計画協議会

四国圏広域地方計画【四国圏の将来像】

四国圏の発展の姿

四国圏がもつ「癒やし」の魅力を活用する

心の豊かさを求める時代の要請に応え、四国圏独自の「癒やし」の魅力を伸張させ、四国の住みやすさを高めつつ、訪れる人を増やし、地域力を向上させる。

独自の資源に裏打ちされた経済活力を活かす

特色ある企業や産業集積、全国的に認知度の高い食品・食材など地域資源を活かしつつ、絶え間ざるイノベーションにより経済活力を高める。

国内外との交流・連携

相乗効果の発揮

国内外との交流・連携

成長力をより強め、多様な人材をひきつける圏域に

今後10年間の圏域づくりに向けて

- 安全・安心と経済活力を支える環境づくり
- 地域のことは主体的に自分たちで取り組むという考えに基づく、独自性、個性を活かした地域づくりと地域づくりを進めるための「担い手となる人材の育成」「地域資源の活用」「『新たな公』の構築」
- 圏域内の多様な地域が適切な役割分担を図り「四国はひとつ」の視点から戦略的に連携することにより新しい四国の価値を創出
- 全国のモデルとなることを目指した地域づくり
- 全国、世界との交流・連携を深めることにより、さらなる活力を創出

これらの考え方を重視した取り組みが必要。

基本方針

地域の強みを活かし、圏域全体の連携によって自立的に発展する『癒やしと輝きのくに』四国の創造

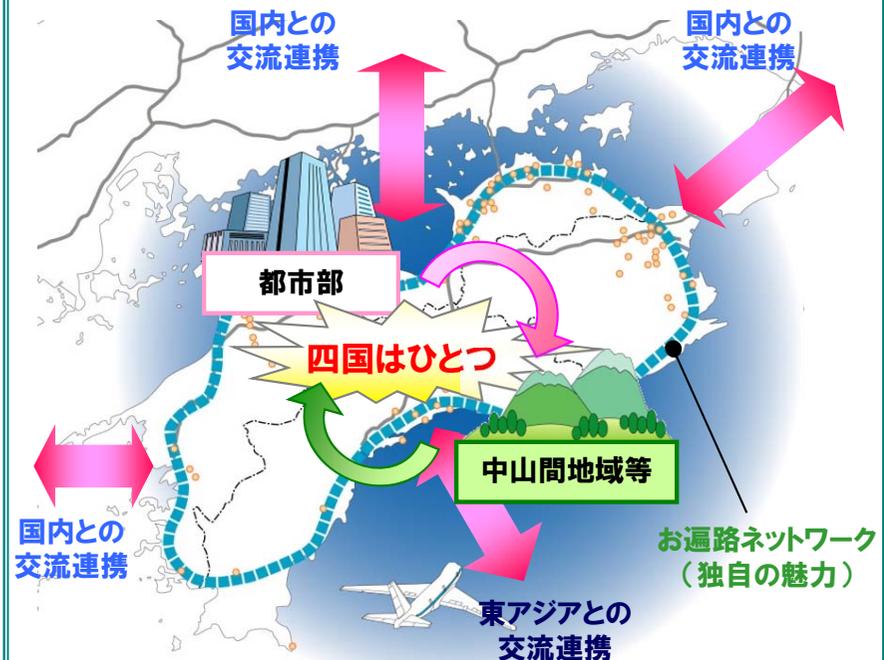
四国圏の発展に向けた目標

- ① 安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国
- ② 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- ③ 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国
- ④ 東アジアを始め、広域的に交流を深める四国

地域の視点

⑤

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国



四国圏広域地方計画【目標及び広域プロジェクト 一覧】

目 標

安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国
～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め
人をひきつける四国
～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

東アジアを始め、広域的に交流を深める四国
～進取の息吹きを与える交流の創出～

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい
活力あふれる四国
～農山漁村と都市の共生～

広域プロジェクト

No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

No.6 防災力向上プロジェクト

No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

(1) 目的

本計画が描く四国圏の将来像の実現に向け、各種施策の具体化・着実な推進を図るために行う。

(2) 内容

1) 広域プロジェクトの進行管理(毎年度)

- ・ 各プロジェクトの推進状況を把握するため、指標により定量的に評価する。
- ・ 各プロジェクトに関する具体的な取組状況を把握し、定性的な評価を行うとともに、その推進に向けた課題への対応等について検討する。

2) 本計画全体の進行管理

全国計画の政策評価等に併せて、四国圏の将来像や5つの目標の実現に向けた状況について定性的な評価を行い、これらを通じて本計画全体を対象とした総合的評価を行い、計画の見直し等必要な措置を講ずる。

平成25年度モニタリングの実施

平成25年度モニタリングでは、過年度に引き続き、以下を実施した。
 圏域を取り巻く状況に関しては、過年度追加した四国圏独自の指標も含め、引き続き状況・課題の把握に努めた。
 また、各プロジェクトの進捗状況では、過年度に引き続き、指標値推移の要因分析を実施し、課題を把握することとした。「プロジェクトの課題と今後の取組の方向」では、PDCA方式の点検結果を用いることにより、マネジメントの強化を図った。

【参考】PDCAの点検結果例

【プロジェクトNo1】 人と文化を育む産学官連携プロジェクト 目的・コンセプト:「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成		
具体的取組内容: 四国内の8つの国公立大学により設立された「e-Knowledgeコンソーシアム四国」の取組を推進		
取組計画(Plan)(H25) 【四国経済連合会】 <ul style="list-style-type: none"> ・e-Learning科目による単位互換協定に基づいた講義の提供。 ・新たなe-Learningコンテンツの作成。 ・各種セミナー・シンポジウムの開催。 ・メルマガ、ニュースレター(PDF)の配信。 ・各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化。 ・人材育成に関わる新規事業の検討・実施。 ・著作権処理の共同対応の検討。 ・オープンコンテンツ化の検討。 	取組計画(Plan)(H26) 【四国経済連合会】 <ul style="list-style-type: none"> ・e-Learning科目による単位互換協定に基づいた講義の提供。 ・新たなe-Learningコンテンツの作成。 ・各種セミナー・シンポジウムの開催。 ・メルマガ、ニュースレター(PDF)の配信。 ・各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化。 ・人材育成に関わる新規事業の検討・実施。 ・著作権処理の共同対応の検討。 ・オープンコンテンツ化の検討。 	
取組実施状況(Do) 【四国経済連合会】 <ul style="list-style-type: none"> ・e-Learning科目による単位互換協定に基づいた講義(11科目)の開講。 ・各種セミナー・シンポジウムの開催。 ・メルマガ、ニュースレター(PDF)の配信。 ・各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化。 ・人材育成についてコンテンツ作成の研修会を実施。 ・履修者の増加とオープンコンテンツ化について各々ワーキンググループを設置し検討。 	プロジェクトの効果・課題(Check) 【四国経済連合会】 <ul style="list-style-type: none"> [効果] ・活用分野の広がりや履修者数の増加。 [課題] ・四国の人材育成へのさらなる貢献。 ・著作権処理への対応。 ・オープンコンテンツ化に向けた議論の継続。 	今後の取組みの方向(Action) 【四国経済連合会】 <ul style="list-style-type: none"> ・各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化。 ・人材育成に関わる新規事業の検討・実施。 ・著作権処理の共同対応の検討。 ・オープンコンテンツ化に向けた議論の継続。

プロジェクトチーム組織及びリーディングプログラム一覧表

No	プロジェクト名	プロジェクト・チーム						具体的取組 (リーディングプログラム)
		リーダー(事務局)	サブリーダー	構成員				
				(協議会構成員)			(協議会構成員以外)	
1	人と文化を育む産学官連携プロジェクト	四国経済連合会	四国経済産業局 四国地方整備局	四国総合通信局 徳島県 香川県	徳島県 高知県	香川県		「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成
2	緑の島四国の森林共生プロジェクト	四国森林管理局	四国地方整備局	中国四国農政局 香川県	中国四国地方環境事務所 愛媛県	徳島県 高知県		森林・林業の再生に向けた体制づくり
3	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト	中国四国農政局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	四国経済産業局	四国経済連合会	四国商工会議所連合会		「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進
4	きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト	四国経済産業局	四国経済連合会	四国地方整備局 香川県	四国運輸局 愛媛県	徳島県 高知県		健幸支援産業創出事業(「医療・介護・健康関連産業」支援事業)の推進
5	圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト	四国地方整備局	四国経済連合会	四国管区警察局 四国運輸局 徳島県 高知県	中国四国厚生局 第五管区海上保安本部 香川県	四国経済産業局 第六管区海上保安本部 愛媛県		四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化
6	防災力向上プロジェクト	四国地方整備局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	四国管区警察局 四国運輸局 第五管区海上保安本部	四国総合通信局 大阪航空局 第六管区海上保安本部	中国四国農政局 大阪管区気象台		南海トラフ巨大地震への対応強化
7	中山間地区・島しょ部活性化プロジェクト	四国地方整備局	四国経済産業局	四国総合通信局 四国森林管理局 徳島県 高知県	中国四国厚生局 四国運輸局 香川県	中国四国農政局 中国四国地方環境事務所 愛媛県		「里海」づくりの取組
8	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト	四国地方整備局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	中国四国農政局 四国運輸局	四国経済産業局	四国経済連合会	四国ツーリズム創造機構	お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
9	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト	四国運輸局	四国地方整備局	四国経済産業局 徳島県	中国四国地方環境事務所 香川県	四国経済連合会 愛媛県	四国ツーリズム創造機構 海の路ネットワーク推進協議会	クルーズ船等を活用した観光振興の推進
10	黒潮洗う南海輝きプロジェクト	愛媛県 高知県	四国運輸局	徳島県	四国地方整備局		四国ツーリズム創造機構	生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成

※リーディングプログラム：重点的に取り組むことにより、対外的にプロジェクトの推進が目に見え、また他の取り組みへのインセンティブとなるような取組

四国圏を取り巻く状況

計画策定前後における四国圏の状況変化では、「経済・産業分野」や「物流・交流分野」が、全体的に良い傾向に推移していることが伺えた。ただし、「経済・産業分野」における「非正規雇用の増加」や、圏域住民アンケートにおいて、「労働環境・雇用機会」の満足度が低いことなど、個別の課題もみられた。

分野	指標の結果※1	指標値									単位	四国圏の状況	【参考】 全国の状況	圏域住民アンケート における現況評価※2	H22年以降の 主な出来事
		計画策定前					計画策定後								
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25					
人口	圏域人口	4,086	4,065	4,042	4,018	3,996	3,976	3,953	3,932	3,905	千人	減少	減少	居住地の「地域コミュニティ」についての満足度(四国圏70%・全国73%)	-
	総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合(数値は高齢者率)	24.8	25.5	26.0	26.5	27.0	27.2	28.1	29.1	%	減少 少子高齢化の傾	減少 少子高齢化の傾			
	総人口に占める人口集中地区人口(DID人口)の割合	41.1	41.3	41.5	41.8	42.0	41.6	41.8	42.0	42.3	%	増加	増加		
経済・産業	圏域総生産(名目)			14,081	13,487	13,287	13,585	13,859			10億円	増加	増加	居住地の「労働環境・雇用機会」についての満足度(四国圏38%・全国47%)	・エコポイント等の緊急経済対策関連の実施(H22) ・高齢者雇用安定法の改正(H24)
	1人当たり県内総生産額			3.48	3.36	3.33	3.42	3.51			百万円/人	増加	増加		
	1人当たり県民所得			2,606	2,463	2,450	2,546	2,616			千円/人	増加	増加		
	有効求人倍率	0.84	0.89	0.89	0.82	0.57	0.63	0.80	0.85	0.98	倍	増加	増加		
	★特許等の出願数	1,329	3,233	3,098	2,757	2,844	2,780	2,672	2,768	2,775	件	増加	減少		
	★居住する土地で働く人の割合(地方生活圏の圏域中心都市14市を除く)	31.1					28.2				%	減少	-		
	★シルバー人材登録者数	27,773	27,756	28,267	28,545	29,329	29,297	28,115	27,002		人	減少	減少		
	雇用形態別有業者数の割合(数値は非正規雇用者率)			27.3						31.1	%	非正規雇用が増加	非正規雇用が増加		
	経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)	2.4	2.4	2.1	2.3	2.1	2.3	2.2			%(第一次産業)	ほぼ横ばい	ほぼ横ばい		
環境	★商品販売額			1,222					1,144		-	-	-	居住地の「自然環境」についての満足度(四国圏85%・全国83%)	「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の設立(H22)
	★景観形成の指定地区数				10	13	16	22	25	25	箇所	ほぼ横ばい	増加		
	千人当たり新エネルギー発電量			391	398	404	407	409			kwh/千人	増加	増加		
	千人当たりエネルギー消費量	165	166	172	163	163	167	171			GJ/千人	増加	増加		
	ゴミのリサイクル率			19.8	19.0	19.8	20.2	19.7	19.3		%	減少	減少		
	森林面積率			74.5					74.5		%	-	-		
物流・交流	温室効果ガス算定排出量	24,156	25,040	23,127	18,704	19,759	20,217				千t-CO ₂	-	-	居住地の「交通の利便性」についての満足度(四国圏51%・全国59%)	東日本大震災の発生(H23)
	1人当たり海上出入貨物量			57.9	55.9	45.7	47.0	46.6	46.9		トン/人	増加	増加		
	千人当たり貿易額				7.5	5.3	6.1	6.8	7.0	6.9	億円/千人	増加	増加		
	延べ宿泊者数			766	783	759	913	891	905	935	万人泊	増加	増加		
	観光宿泊者数			341.9	318.5	372.2	344.5	367.5	381.8		万人	増加	増加		
	1人当たり宿泊者数				2.0	1.9	2.3	2.3	2.3	2.4	人(宿泊者)/人	増加	増加		
	10万人当たり国際コンベンション開催件数			0.25	0.25	0.10	0.18	0.20	0.31		件/10万人	増加	減少		
	千人当たり空港の貨物取扱量			8.0	7.3	6.5	6.4	5.7	5.3		トン/千人	増加	増加		
	★他圏域と四国圏との移動人口	55,293	46,285	55,299	37,175	61,941	28,993	25,728	25,039		千人	減少	-		
防災・社会資本整備	1人当たり空港の乗降客数			1.61	1.55	1.43	1.48	1.36	1.49		人/人	増加	増加	居住地の「災害からの安全性」についての満足度(四国圏64%・全国74%)	台風により浸水被害が各地で発生(H23)
	★観光入込客数の総消費額						290,074	297,936	288,111	329,654	百万円	-	-		
	自然災害による被害総額			169	33	82	37	482	71		億円	減少	増加		
医療福祉	人口10万人対医師数		257.2		265.6		269.9		278.6		人/10万人	増加	増加	・居住地の「医療・福祉」についての満足度(四国圏64%・全国67%) ・居住地の「生活環境施設(電気、ガスなど)」についての満足度(四国圏77%・全国79%)	-
	10万人当たり一般病院数			11.06	11.15	11.09	11.04	11.00	10.96		箇所/10万人	減少	減少		
	要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)の65歳以上人口に占める割合		18.6	18.5	18.7	18.9	19.3	20.0	20.2		%	増加	増加		
	1人当たり年間医療費(国民医療費)	30.9			32.4			35.8			万円/人	-	-		
	高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数			70.2	66.9	62.1	58.4	60.8	61.2		箇所	ほぼ横ばい	ほぼ横ばい		
農業・食料	農業産出額	4,160	4,136	4,003	4,221	3,940	3,942	4,016	4,058		億円	増加	増加	-	六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定制度の開始(H23) 米や牛肉のブランド化の進展
	★第1次産業における市町村内総生産	359,557	358,914	329,904	324,316	301,512	303,971	305,304			百万円	増加	減少		
	耕地利用率			90.7	89.8	89.2	88.9	88.0	87.3		%	減少	減少		
	耕作放棄率	18.1						19.9			%	増加	増加		
	総合食料自給率		41.0	42.8	44.5	43.3	42.3	41.8	41.0		%	減少	減少		

※1：計画策定年となるH21年を基準に、その前後年及び策定後の指標の変動率の平均値に基づき、増加傾向、減少傾向で評価した。

(: 良い方向に向かっている場合 : 悪い方向に向かっている場合 無色は、ほぼ横ばいか、H21年以降のデータがないため、未評価) ★印は、四国圏独自の指標

※2：赤字：四国圏の満足度が全国値より高い 青字：四国圏の満足度が全国値より低い

各プロジェクトの進捗状況について

No. 1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

基本方針

「四国はひとつ」という意識を共有しつつ、新分野や地域の歴史・文化を活かした、地域振興等の取組に挑戦し、四国圏やそれぞれの地域の将来の人材を育てる。また、産業連携・文化継承・地域振興・子育て等の分野で具体的な取組を担う人材の育成とその環境づくりに四国圏が連携して取り組んでいく。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○「e-Knowledgeコンソーシアム四国」教育プログラム受講者数

●「e-Knowledge コンソーシアム四国(通称:eK4)」へ参加する大学での教育プログラム受講者数は、平成25年度は915人で、平成24年度実績945人より減少した。また、産業界と連携した取組として「四経連グローバルチャレンジセミナー」を引き続き実施し149人の学生が受講した。

○伝統芸能・舞踊に関するイベント数

●「伝統芸能・舞踊に関するイベント数」は、平成25年度が43件(延べ数)で、平成24年度の46件から減少した。

○大学等における産学連携等実施件数

●「大学等における産学連携等実施件数」は、四国圏の平成24年度実績が576件で、平成23年度実績503件から73件の増となった。

○地域子育て支援拠点の設置箇所数

●「地域子育て支援拠点の設置箇所数」は、四国圏の平成24年度230施設で、平成23年度の213施設から17施設の増となった。

○子育て家庭優待事業登録店舗・施設数

●「子育て家庭優待事業登録店舗・施設数」は、四国圏の平成26年2月現在の件数は、3,912件で、平成25年7月現在の3,887件から、25件の増となった。

具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム「『四国はひとつ』という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成」に該当

(1) 「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成

- 四国の連携した8大学間で単位互換協定に基づいたe-Learningにより単位が取得できる講義として「四国の歴史と文化」「四国の地域振興」など11科目開講した。
- 学生に海外事業に挑戦する必要性や面白さを伝える「四経連グローバルチャレンジセミナー」や観光人材育成講座「地域活性化と観光創造」を産業界と連携した取組として実施した。



四経連グローバルチャレンジセミナー

- 学内外に事業内容をPRするため、シンポジウムの開催やメルマガ・ニュースレター配信などを行った。

(2) 四国の文化交流や伝統芸能等の継承に向けた人材の活用

- 四国総合通信局では、「地域コンテンツ制作活用ガイドブック」などを四国情報通信懇談会コンテンツ部会が継承・活用し、映像制作研修会や四国コンテンツ映像フェスタを継続して開催した。
- 四国アイランドリーグplusを盛り上げるため、四国4県知事連名による優秀選手賞の表彰を行うなど地域密着型スポーツの振興を実施した。



映像制作研修会

(3) 地域や社会の新たな活力を担う人材の活用・育成

- 「四国地域イノベーション創出協議会」と連携し、技術開発からマッチングまで四国の総合力を支援する取組を実施した。
- 愛媛県では、児童・生徒を対象とした学校等と大学・科学館等との連携によるスーパーサイエンスハイスクール事業を2事業、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業を2事業実施した。
- 徳島県では、デジタルコンテンツに関する人材や新しい技術を活用した起業家等の育成とともに、中小企業向けセミナー等の受講機会を広く提供するなど人材の育成に取り組んだ。



サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業

(4) 次世代育成のための環境づくり

- 「四国4県の子育て家庭優待事業の相互利用」や「四国4県の家族お出かけ情報」の取組を継続して実施するなど、子育て家族の応援を推進した。
- 香川県では、「かがわ子育て支援県民会議」と連携・協力し、「かがわ育児の日フェスティバル」を開催するなど、「かがわ育児の日」の普及啓発に努めるほか、企業・地域社会の子育て支援活動を促進している。



かがわ育児の日フェスティバル2013

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 四国圏の将来を担う人材の育成や環境づくりについては、様々な取組が行われているところであるが、目標実現のためには更なる取組の充実・波及が必要である。
- 「e-Knowledgeコンソーシアム四国」の取組は、四国の人材育成へのさらなる貢献が求められている。
- 「地域や社会の新たな活力を担う人材の活用・育成」では、大学等における産学連携の件数も増加傾向である。
- 「四国4県の家族お出かけ情報」の取組は、効果の検証ができていない状況である。



(今後の取組の方向)

- 「e-Knowledge コンソーシアム四国」の取組は、産業界と連携した講座の拡大等、大学の枠を越えた取組も進める。
- 「地域や社会の新たな活力を担う人材の活用・育成」では、新たな技術の開発及びその開発を担う人材の育成を、関連する事業や取組の連携を踏まえながら、今後も継続して取り組むものとする。
- 「四国4県の家族のお出かけ情報」は、効果検証を踏まえた取組の充実を図るとともに、「子育て家庭にやさしい四国」を積極的にPRする。

No. 2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

基本方針

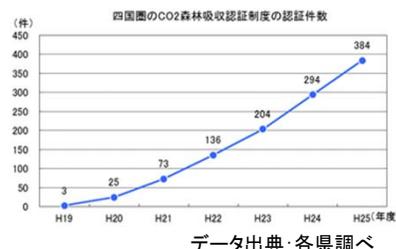
●森林は、国土の保全等の多面的機能を有し、圏域住民の生活に広域的に恩恵をもたらす「緑の社会資本」である。また、国産材需要の増加傾向、CO₂吸収源としての価値の高まりを受け、これらの資源を活用した圏域の活性化を図るとともに森林資源の持続的な循環利用を推進し、この恩恵を次世代に引き継いでいく必要がある。

指標による分析

CO₂森林吸収認証制度の認証件数

●四国4県の平成25年度末の認証件数は384件で、平成24年度末の294件から90件の増となっている。

〔認証件数増加の要因: CSR活動等を通じた企業の環境に対する関心の高まりや、各県のPR活動の強化による影響等〕



素材需要量に占める国産材の割合

●「四国圏における素材需要量に占める国産材の割合」は、平成25年は68.6%で、平成24年の66.6%から2.0%の増となった。

四国産木材の素材生産量

●「四国産木材の素材生産量」は、平成25年は1,305千m³で、平成24年の1,212千m³から93千m³の増となった。

森林整備面積

●「森林整備面積」は、平成24年度は27.6千haで、平成23年度の37.5千haから9.9千haの減となった。

企業の森林づくり活動実施箇所数

●「企業の森林づくり活動実施箇所数」は、平成25年度が141箇所、平成24年度の113箇所から28箇所の増となった。

具体的取組状況(平成25年度)

〔 〇 〕 は、リーディングプログラム「森林・林業の再生に向けた体制づくり」に該当

(1) CO₂吸収源としての価値に着目した取組

- 4県においては、引き続きCO₂森林吸収認証制度の取組を推進している。
- 徳島県・愛媛県・高知県においては、継続して森林整備によるCO₂吸収を対象としたJ-クレジット制度(オフセット・クレジット(J-VÉR)制度の後継制度)の取組についても推進した。

(2) 林業と木材産業の一体的な再生及び森林資源の循環利用

- 四国森林管理局では、国有林材の安定供給システム販売により、大口需要者等の6者と協定を締結し、54千m³を販売した。また、治山工事等での利用や公共施設への利用促進の働きかけも行った。
- 各県においても、引き続き従来からの取組を推進するとともに、新たに、愛媛県における「リフォームにおける県産材利用を促進する支援制度」の創設など各県で利用促進に向けて様々な取組が進められた。



徳島県県産材利用促進条例 制定

- 四国森林管理局では、引き続き民有林と協調し、「施業の共同化・効率化」を図る森林の共同施業団地の設定を推進しており、「南予地域」で協定に向けた調整を行った。その他、徳島県、高知県においても森林施業の効率化、集約化を推進した。
- 四国森林管理局では、木質バイオマス等への需要拡大を促すため、安定供給システム販売により約26千m³の販売を実施した。また、各県でも木質ボード等の原料として利用する取組を実施した。

(3) 四国の美しい森林づくり

- 四国森林管理局、4県、四国の森づくりネットワークは、「四国の森づくりin徳島(H25.10)」を開催し、「四国山の日賞」の表彰等を行うなど普及啓発とボランティア育成・交流等を実施した。その他、各県において住民や企業参加による森林ボランティアやシンポジウムの開催、森林環境学習などの取組を推進した。
- 各県における企業との協定による協働した森づくりの拡大とともに、徳島県においては、「森林づくりリーダー養成講座」を開催し、12名をリーダーに認定した。
- 四国森林管理局、4県は、ニホンジカについて生息状況調査、個体数調整の被害対策を実施したほか、中国四国地方環境事務所においても、昨年度に引き続き剣山地区で生息環境調査、銃器を用いた個体数調整を実施した。「四国地域森林ニホンジカ対策連携連絡会」を2回開催し、対策の検討等を行うとともに、徳島県、愛媛県、高知県では県境において連携した捕獲を実施した。また、四国森林管理局は、天然林の植生回復対策をボランティアと協働で実施した。



四国の森づくり in 徳島



森林づくりリーダー養成講座

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- CO₂森林吸収認証制度は、新たな協力企業の掘り起こしが課題である。
- オフセット・クレジット及びJ-クレジットは、低い認知度や活用方法等が課題である。
- 四国産木材の販路や需要を拡大させることが大きな課題である。
- 四国の森づくりは、森林・林業に関する関心も高まってきている一方、一部地域では、参加者の固定化、高齢化などの個々の問題もみられる。
- ニホンジカ対策は、被害が沈静化しないのが現状である。

(今後の取組の方向)

- CO₂森林吸収認証制度は、メリットのPR等により企業等の参加を促進し、企業等の森づくりを推進する。
- オフセット・クレジット及びJ-クレジットは、さらなる普及啓発を検討する。
- 四国産木材は、安定供給システム販売の新規参入者の開拓と、利用促進への様々な支援、大消費地へ向けた販売促進活動を推進する。また、木材の安定供給、林業の再生を進めるため、効率化、低コスト化や利用間伐等の有効利用に取り組む。
- 四国の森づくりは、森林環境教育やイベント等を通じてPRL、森林の保全・整備に対する住民意識の醸成・定着化を進めるとともに、ボランティア活動の強化を目指す。
- ニホンジカ対策は、「四国地域森林ニホンジカ対策連携連絡会」などにより調整・連携を強化し、効果的な被害対策の情報共有や連携捕獲など被害防止に向けた取組を実施する。

No. 3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

基本方針

「四国の食」ブランドの普及促進を展開して、商圈の拡大や1次産業(農林水産業)と2次産業・3次産業との融合を図る6次産業化を進めることにより、圏域内の食料供給力を高めつつ、圏域外へも安定的に食料供給できる体制を確立する。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○食に関する地域団体商標登録件数

●「食に関する地域団体商標登録件数」は、平成25年度末の登録数は26件で、平成24年度末の25件から1件の増となった。

○農林漁業生産額

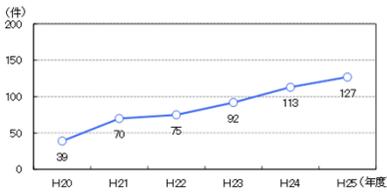
●「四国の農林漁業生産額」は、平成24年6,039億円で、平成23年5,995億円から44億円の増となった。

○農工商連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数(農林水産品関係)

●「農工商連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数」は、平成25年度末の認定件数が127件で、平成24年度末の113件から14件の増となった。

・認定数増加の要因:農工商の連携などの取組促進、農林水産品に関する生産者・販売者等との連携意識の高まり

四国圏の農工商連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数

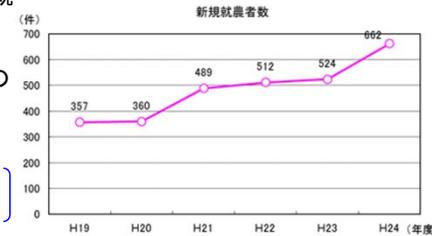


データ出典: 中国四国農政局調べ

○新規学卒者やUターン就農者等の「新規就農者数」

●新規学卒者やUターン就農者等の「新規就農者数」は、平成24年度は662人で、平成23年度の524人から138人の増となった。

・就農数増加の要因:関連する農業支援策の効果



データ出典: 各県調べ

具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム「『四国の食』ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進」に該当

(1) 「四国の食」ブランドの確立・強化に向けた生産者への支援、食関連産業の育成

●中国四国農政局では「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消費)」に基づく総合化事業計画として19件の認定を行った。



6次産業化事業計画認定者との意見交換会(香川県)

●四国各県では、地域団体商標登録を増やす取組を進めており、商標登録の取組啓発や登録支援を実施した。徳島県では新たなブランド豚「阿波とん豚」を開発、香川県では新たなブランド「オーリーブ牛」のブランド確立を推進し、愛媛県では首都圏での商品のPR・販売を実施した。

(2) 東アジアを始めとする国外や国内市場における競争力強化

●中国四国農政局では、輸出意欲のある生産者や食品事業者を対象に、海外マーケットに関する情報や輸出ノウハウ等を提供するため、「知的財産保護コンソーシアム知的財産講演会」を開催した。
●「四国4県・東アジア輸出振興協議会」では、昨年度に引き続き「伊勢丹シンガポール四国フェア(H25.5.24~6.2)」、「四国4県合同・中国バイヤー招聘商談会(H26.2.17~19)」を開催したほか、「四国4県合同商談会in上海(H25.8.2)」を開催した。また、四国4県の共同によるシンガポールの食品専門見本市「Oishii Japan2013(H25.10.17~19)」への出展など、四国産品の競争力強化に向けた取組を推進した。



知的財産保護コンソーシアム知的財産講演会

(3) 「四国の食」ブランドを支える農林水産物の生産体制の確立

●中国四国農政局では、「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」の活用を図るため、GAP指導者養成研修等、四国4県が行う普及に向けた取組に対し支援を行った。
●徳島県における「とくしま農業実証フィールドモデル事業」により農業系大学生を対象としたインターンシップ受入、とくしまアグリビジネススクールの開講による農業者の経営スキル向上や香川県、高知県における新規参入セミナー等の開催等、新規就農者確保と農業者のレベルアップに向けた取組を推進した。
また、愛媛県では、新商品開発と販路拡大の2コースに分けた目的別講座(212人受講)や、プロフェッショナル活動支援事業による助成等で農業育成の取組を推進した。とくしまアグリビジネススクール



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 「四国の食」ブランドの確立には、6次産業化のさらなる推進と、商標登録の普及拡大やその知名度向上、販路拡大が課題である。
- 価格競争等厳しい環境の中で、輸出促進をいかに推進するかが課題である。
- 農林水産物の生産体制は、継続的な担い手の確保のための各種支援の強化が必要である。
- GAP導入は、生産工程改善や作業効率化に繋がっていないのが現状である。

(今後の取組の方向)

- 「四国の食」ブランドを確立するため、支援の継続と様々な媒体を利用したPRを推進する。
- 継続したビジネス展開や新たな市場の開拓などの取組を推進する。
- 新規就農者を育成・確保するため、関連するセミナーやインターンシップを継続し、また農業新規参入企業の初期投資の負担軽減等の制度などの取組を続ける。
- GAP導入については、生産者等への周知・啓発やガイドラインによる指導者の育成等の取組を推進する。



No. 4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

基本方針

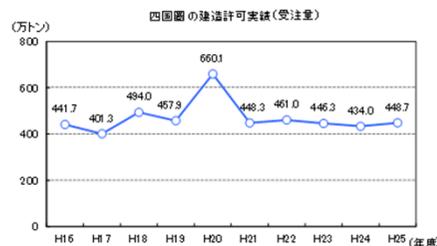
・先端素材産業等をはじめとするものづくりや健康・バイオを中心とした医療福祉分野に関するミニクラスターなどについては、面的な広がりのある重層的なネットワークへと発展させていくため、広域連携等に向けた産業支援活動や産業基盤整備等を進め、ものづくりクラスターと健康支援産業クラスターの形成を目指す。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○四国圏の建造許可実績(受注量)

●「建造許可実績(受注量)※」は、平成25年度が448.7万総トンで、環境・省エネ技術において優れており、円安の加速を追い風に価格競争力が改善傾向にあったことから、平成24年度の434.0万総トンから14.7万総トンの増となった。
※臨時船舶建造調整法(総トン数2,500トン以上又は長さ90m以上の船舶を対象)第2条に基づく建造許可実績。



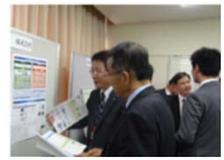
データ出典: 四国管内造船事情(四国運輸局海事振興部)

○「健幸支援産業創出に係るセミナー等開催数、事業化支援プロジェクト数」

●「健幸支援産業創出に係るセミナー等開催数、事業化支援プロジェクト数」について、平成25年度は計9件(セミナー・フォーラム4件、プロジェクト5件)となった。



セミナー・交流会の開催



ネットワーク会議の開催

具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム「健幸支援産業創出事業(「医療・介護・健康関連産業」支援事業)の推進」に該当

(1) クラスターの形成・成長に向けた取組の推進

- ものづくりクラスターの形成に向けた取組
 - ・四国経済産業局では、四国に集積する炭素繊維や高機能紙など高機能素材を活用して成長市場に多用途展開する企業の活動を支援し、また、四国地域イノベーション創出協議会(会員32機関)と連携し、技術開発からマッチングまでを支援した。
 - ・徳島県の「LEDパレイ構想」では、LED製品の「光学性能から安全性能」までワンストップ対応する「性能評価体制」の整備の推進とともに、「国際規格・ISO17025」を満たす「LED測光試験所」の認定取得を目指すなど、「全国屈指」の企業支援体制の構築に取り組んだ。
 - ・愛媛県では、「炭素繊維関連産業創出事業」において、技術研修会や産学官共同研究等により、県内企業の参入を支援した。
- 健康支援産業クラスターに関する取組
 - ・「徳島健康・医療クラスター」では、糖尿病に関する研究シーズを企業に橋渡しすることで事業者・製品化に結びつける取組が加速しており、参画企業数では、76社(H24年度末)から、87社(H25年度末)と増加している。
 - ・香川県では、「地域イノベーション戦略支援プログラム」による継続した事業の実施とともに、「かがわ健康関連製品開発フォーラム」の設立による製品開発支援や新規参入促進を推進した。また、糖質バイオ分野においては希少糖含有シロップの販売成果を活かした食品開発などの事業化とともに製品PRも実施した。
 - ・愛媛県では、県産農水産物の機能性を活かした新商品開発を促進するため、産学官が連携して、素材開発や生産・販売システムの確立を支援している。また、バイオ産業クラスターの形成を推進するため、産学官が連携して、無細胞タンパク合成技術の情報発信や県内外企業への技術移転を支援している。



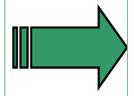
徳島LEDアートフェスティバル2013

(2) 世界市場等への事業展開に向けた広域的連携の推進

- 四国経済産業局では、各県における取組と連携しつつ、医療介護周辺サービスや関連産業の創出を推進し、健康基盤の構築を図るため多様な関係者が交流・連携する拠点づくり支援を行い「四国の医療介護周辺産業を考える会」を発足させ、HP開設、フォーラムの開催、研究会活動等を展開するなど健康関連産業育成の取組を推進した。
 - 国の補助事業としてはH24年度で終了したが、四国TLO※が中心となり、引き続き、大学等の研究成果紹介や技術移転、産学連携の共同研究、知的財産活用支援を継続して支援した。
- ※四国TLO: 大学等から生み出される知的資産によって、四国地域の社会と産業の活性化を図ることを目的に設立された会社。(株式会社テクノネットワーク四国)

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- (課題)
- LEDパレイ構想は、3戦略(開発生産・ブランド・販売)が運動していないのが現状である。
 - 健康医療分野においては、医療福祉現場のニーズの集約、またそのニーズをいかに県内企業、大学等のシーズとつなげていくかが課題である。
 - 徳島医療・健康クラスターが製品化・事業化を目指す分野である健康医療関連産業は、高度で多様な技術等が求められることから、地域の中小企業では対応できない様々な問題がある。



- (今後の取組の方向)
- 炭素繊維や高機能紙については、四国4県や支援機関、大手素材メーカー等と連携基盤を構築し、四国に集積する炭素繊維や高機能紙など高機能素材を活用して成長市場に多用途展開する企業の活動を支援するとともに、関連企業の新規参入・集積化、また技術者の養成等を進める。
 - LEDパレイ構想は、各種取組の有機的な運動による好循環、相乗効果を発揮する取組をさらに推進する。
 - 医療福祉現場のニーズの把握とともに、企業、大学等のマッチングを図る取組を推進し、健康関連分野での産業創出を促進する。希少糖分野では研究強化や、企業誘致、新商品開発促進、商品等のPRなど、ブランド確立に向けた取組を推進する。
 - 徳島医療・健康クラスターでは、より広域的な企業との連携のため、グローバル企業との連携を強化するとともに、大学・企業の自立的な研究・開発・販売を促し、製品クラスター、サービスクラスターの確立を目指す。

No. 5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

基本方針

- ・四国が自立し持続的に発展していくために、交流人口を増やすとともに、住みやすい、住みたくなるような地域を目指し、圏域の活力や魅力を高め、地域力を向上させる。
- ・圏域内の連携意識や一体感を高める地域の活動や交通ネットワーク基盤の強化等により、圏域内及び東アジアを含む他圏域との交流・連携を図るとともに、中心市街地の活性化等による都市機能の強化に取り組み、活力・魅力あふれる地域の形成を目指す。

指標による分析

○四国8の字ネットワークの整備率

- 「四国8の字ネットワークの整備率」は、平成25年度末は約68%となった。平成24年度末と整備率に変更はないが、新たに高知東部自動車道の一部区間を開通させた。

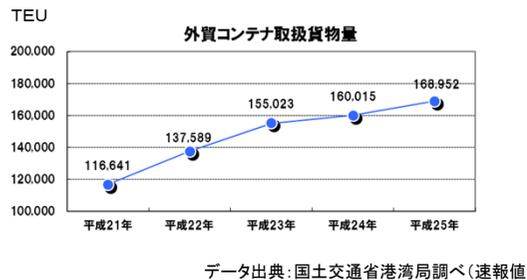
○外国人延べ宿泊者数

- 「外国人延べ宿泊者数」は、平成25年は170,630人となり、平成24年の115,640人より54,990人の増となった。

・外国人延べ宿泊者数増加の要因：瀬戸内国際芸術祭の開催や、国際線直行便の増便による利便性の増加によるものと考えられる。

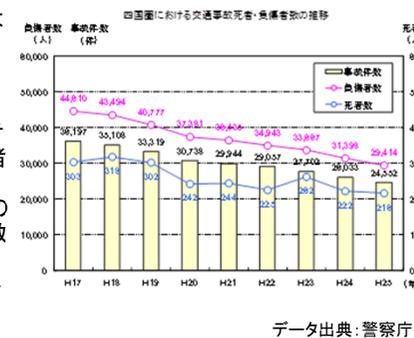
○外貨コンテナ取扱個数

- 「外貨コンテナ取扱個数」は、平成25年168,952TEUで、平成24年160,015TEUから8,937TEUの増となった。



○交通事故件数・交通事故死者・負傷者数

- 「交通事故発生件数」は、平成25年24,552件で、平成24年26,033件から1,481件の減となった。
- 「交通事故死者・負傷者数」は、平成25年の死者数216人、負傷者数29,414人で、平成24年の死者数222人、負傷者数31,398人から、死者数6人の減、負傷者数1,984人の減となった。



具体的取組状況（平成25年度）

は、リーディングプログラム「四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化」に該当

(1) 交通インフラの整備等による圏域内における交流の活性化や国内他圏域との交流・連携の強化

- 四国8の字ネットワークの一部を形成する高知東部自動車道の香南のいちIC～香南かがみIC間を開通(H26.3)させるなど整備を推進した。
- 重要港湾・空港と高速道路ICを連絡するため、松山外環状道路インター線(井門IC～古川IC)を開通、徳島空港線(中喜来～長岸工区)の整備を推進するなどアクセス向上に向けた取組を着実に推進した。
- 本四架橋による四国圏外との交流・連携を促進するため、昨年度に引き続き「2橋(明石海峡大橋・大鳴門橋)まるごと体験ツアー」や「明石海峡大橋海上ウォーク」等を実施した。
- 他圏域と四国を結ぶ海上輸送の拠点となる徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。



高知東部自動車道 香南のいちIC～香南かがみIC



2橋まるごと体験ツアー

(2) 国際ゲートウェイとしての港湾・空港及び国際幹線航路の機能強化

- 高効率な物流形態構築等のため、高松港、松山港、高知港における国際物流ターミナルの整備を推進した。
- 四国国際物流戦略チームの本部会合を開催し、国際物流戦略チームを取り巻く最近の動き、今後の取り組み等について合意形成を図った。整備が進む松山港外港地区
- 国際定期便やチャーター便の就航促進に向けた取組を推進し、高松空港に「台湾～高松」の直行便、チャーター便は、徳島空港に夏季に香港、年末に台湾、松山空港にも秋季に台湾からの便が就航、また、各機関が連携した旅行誘致PRなど様々な取組により国際的な観光振興を推進した。



(3) 都市における機能強化・集約化と良好な都市空間の形成及び都市の役割分担と連携の強化

- 魅力的なまちづくりや景観形成のため、愛媛県においては「愛媛県景観形成推進会議」の現地開催を行うなど会議内容の充実や、「愛媛県景観形成アドバイザー制度」の積極的な活用を行い、市町の景観形成計画策定の支援等を実施した。
- 昨年度に引き続き、あんしん歩行エリア内等における歩道整備等の安全対策等を推進した。
- 公共交通の利用促進・利便性向上のため公共交通における車両のバリアフリー化促進支援等とともに、四国公共交通利用促進協議会による「四国統一公共交通利用促進キャンペーン」や、各県では「バス・鉄道満喫カーニバル」などの取組を実施した。香川県では、琴電の新駅「綾川駅」を整備した。バス・鉄道満喫カーニバルin松山



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 圏域内外の交流・連携を強化するための交通インフラの整備等はまだまだ遅れている。
- 国際ゲートウェイとしては、重要となる港湾・空港及び国際幹線航路の機能強化が課題である。
- 公共交通の利用促進については、駅などの関連施設の整備や、車両のバリアフリー化に関する財源確保が年々厳しくなっており、進捗が遅れがみられる。

(今後の取組の方向)

- 四国8の字ネットワークのミッシングリンクの解消に向けた取組や必要な幹線道路の整備を推進する。
- 国際ゲートウェイとしては、国際物流ターミナル等の早期供用に向け整備を推進するとともに、観光については、知名度アップの継続したPRや東アジア全体を視野に入れた取組を推進する。
- 都市における機能を強化するため、機能を強化した市街地整備とともに、環状道路や鉄道高架等の整備を推進する。
- 公共交通の利用促進・利便性向上については、限られた事業費の中で、選択と集中を図りながらバリアフリー整備を進める。

No. 6 防災力向上プロジェクト

基本方針

・四国圏は、地形的特性や台風常襲地帯に位置していることから、毎年のように水害、土砂災害、高潮災害等が発生しているとともに、将来、南海トラフの巨大地震とこれによる津波の発生が想定され、これらの災害に対応しうる防災力の向上や、慢性的に発生し、住民生活や企業活動に大きな影響を与える渇水問題に取り組むなど、災害による被害を軽減し、安全・安心に暮らせる圏域の形成を目指す。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○防災拠点となる公共施設等の耐震化率

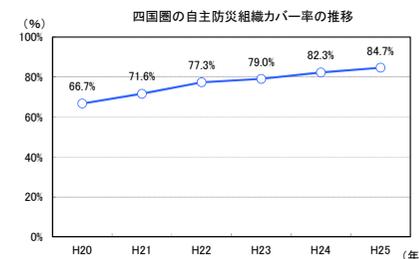
●「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」では、平成24年度末現在76.0%で、平成23年度末現在72.5%から3.5%の増となった。

○新たな水資源の確保と水資源の有効活用等による安定した水資源の確保

●「生活用水の平均使用量」(国土交通省 日本の水資源)では、平成23年度315ℓ/人・日で、平成22年度325ℓ/人・日から10ℓ/人・日の減となった。

○自主防災組織活動カバー率

●「自主防災組織カバー率」では、平成25年84.7%で、平成24年82.3%から2.4%の増となった。



データ出典: 消防庁(消防白書)

具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム「南海トラフ巨大地震への対応強化」に該当

(1) 台風・豪雨災害や地震災害の軽減に向けたインフラ整備と防災施設整備

- 平成24年度に引き続き、計画的な治水対策、高潮侵食対策、老朽ため池の改修、治山施設の整備等とともに、南海トラフ巨大地震等対策として海岸・河川堤防等の津波地震対策や津波防波堤の整備等を推進した。
- 四国運輸局では、津波から人命を守るための津波救命艇の強度基準を定めた「津波救命艇ガイドライン」を公表や試作艇の一般公開により、津波救命艇の普及を目指している。
- 四国8の字ネットワークの一部を形成する高知東部自動車道の香南のいちIC～香南かがみIC間を開通(H26.3)させるなど整備を推進した。
- 防災拠点等として、道の駅の防災拠点化や活動拠点となる総合運動公園等の整備とともに、緊急物資輸送を担う耐震強化岸壁等の整備を推進した。



高知東部自動車道
香南のいちIC～香南かがみIC

(3) 新たな水資源の確保と水資源の有効活用等による安定した水資源の確保

- 水資源の有効活用に向けて産学官で構成する「四国水問題研究会」において、対策の方向性を示した最終提言書を提出(H25.5.22)し、当面の方針である『四国水問題研究会において、効率的な水資源利用を研究』は完了した。

(2) 災害時の広域的な相互救援活動を円滑にする連絡体制の整備や自主的な防災組織の確立に向けた住民の防災意識の向上

- 四国東南海・南海地震対策戦略会議の各機関は、基本戦略の役割分担に応じて、住民等への徹底した意識改革や自主防災組織の充実とともに、広域防災体制の確立や迅速・確実な初動対応体制の構築を推進した。なお、関係機関の連携強化のため、関係機関において様々な実践的訓練も実施した。
- 「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」及び「四国東南海・南海地震対策戦略会議」は、平成26年3月、「四国南海トラフ地震対策戦略会議」へ改組した。
- 四国における広域的な大規模災害を想定した「南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画」の策定及び「四国の港湾における地震・津波対策アクションプログラム」の進捗状況を報告した。
- 四国内の市町村長と四国東南海・南海地震対策連絡調整会議メンバー等約300名の参加のもと、「四国防災トップセミナー(H26.1)」を開催し、岩手県遠野市長、高知県黒潮町長の基調講演や意見交換等を行った。
- 国の各機関や四国4県では、業務継続計画(BCP)の見直しや防災訓練を実施するとともに、建設業における認定制度や策定支援など普及のための取組を推進した。また、地域継続計画(DCP)を検討する「香川地域継続検討協議会」の開催など地域防災力向上の取組を推進した。
- 徳島県は、津波防災地域づくりに関する法律に基づく、「津波災害警戒区域」を指定した。



四国防災トップセミナー

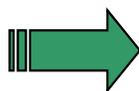
プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 施設整備については、厳しい財政状況が大きな課題である。
- 四国地震防災基本戦略は、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対して四国の各関係機関の連携により一体となり取り組む必要があるため、更なる調整等を行いつつ、一層の迅速・円滑な連携に向けて推進する。
- 新たな水資源の確保と、水資源の有効活用等による安定した水資源の確保が重要である。

(今後の取組の方向)

- 施設整備は、優先順位を考慮した効果的な整備を進めるとともに、ハード、ソフト施策を総合的に組み合わせた対策を着実に推進する。
- 基本戦略は、関係機関との調整を早急に進め、大規模災害に対する迅速・円滑な体制の早期構築を図る。
- 水資源の有効活用と合理的な恒久的対策及び実施方針の確立に向け、四国水問題研究会においてとりまとめた最終提言書に基づき、効率的な水資源利用の取組等を推進する。



No. 7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

基本方針

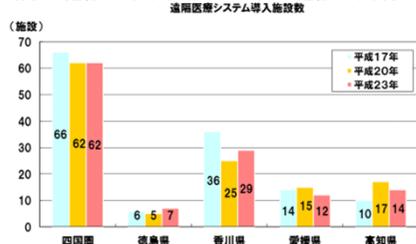
・中山間地域や半島部・島しょ部には、耕作放棄地の拡大等基礎的條件の厳しい集落が多数存在するが、これらの地域の国土保全等を進め、住んでいる人が活力を持ち続け、地域活性化につながる取組が活発に営まれる地域づくりを目指す。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○遠隔医療システム導入施設数

●「遠隔医療システム導入施設数」は、平成23年10月現在、一般病院62施設となり、平成20年62施設と同様となった。



データ出典：厚生労働省医療施設調査

○電子カルテによる他医療機関等との連携施設数

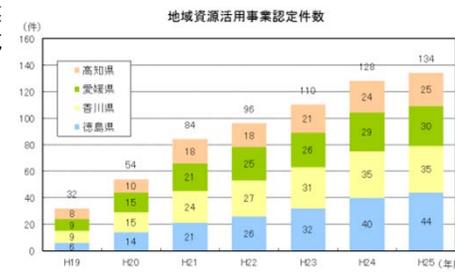
●「電子カルテによる他医療機関等との連携施設数」は、平成23年10月現在46施設で、平成20年の40施設から6施設の増となった。

○子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数

●「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数」は、平成25年度末時点で9地域となっている。

○地域資源活用事業認定件数

●「地域資源活用事業認定件数」は、平成25年度が134件で、平成24年度の128件から6件の増となった。



データ出典：四国経済産業局調べ

具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム『里海』づくりの取組に該当

(1) 安全で安心できる生活環境づくり

- 災害時における交通断絶を防ぐため、都市と中山間地域等を結ぶ幹線道路や生活道路の整備を進めている。
- 四国地方整備局では、中山間地域における地域防災力の維持・強化のため、地域に精通した優良な地元企業を評価する手法を昨年度に引き続き試行した。
- 四国総合通信局では、各関係団体が連携した「四国ICT推進連絡会」において、引き続き情報通信基盤の活用検討を行うとともに、「光の道」整備に関する支援を実施するなど、ICT利活用と超高速ブロードバンド基盤の整備を一体的に推進し、地域ICT広域連携事業の活用等による公共分野を中心としたICT利活用の基盤整備を推進した。
- 香川県では、「地域医療支援センター」において、修学資金を貸与した医師の配置調整やキャリア形成支援を実施するほか、ワンストップサービスでUJIターン等を含めた就業相談、あっせんに取り組んだ。

(2) 農林水産業を始めとする地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大・働く場の確保

- 中小企業基盤整備機構四国本部が主催する「四国サイコーダイガク」は、「食」に関わるビジネス人材育成プロジェクトを実施した。
- 四国経済産業局では、中小企業が地域資源を活用して新商品開発・事業化等を行う「地域産業資源活用事業計画」を6件認定するとともに、その企業が実施する試作品開発等に係る経費の一部を23社に対して補助する取組を実施した。



四国サイコーダイガク地域ビジネス人材育成プロジェクト

(3) 都市との多様な交流促進と農山漁村の魅力の向上

- かがわ「里海」づくり協議会を設置し、里海づくりの方向性を明確にするためのビジョンを策定し、共有化した。また、山・川・里(まち)・海のそれぞれの地域で環境保全活動に取組む各団体のネットワーク化を図り各取組を実施すると共に、各種セミナーやシンポジウムを開催し、里海づくりに関する周知や、理解を深める活動を展開した。
- 四国4県で構成する「四国移住・交流推進協議会」では、昨年度に引き続き「四国暮らしフェアin東京2013(H25.10)」を開催し、各県ブース等による移住相談や各県担当者による魅力紹介セミナーとともに、四国に実際に移住した方によるパネルディスカッション、などを行った。



四国暮らしフェア2013

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 中山間地域等における快適で安全な生活基盤整備のため、財源や用地等の確保が必要である。
- 「食」に関わるビジネス人材育成プロジェクトでは、テーマを絞り実施したことから、受講生間で自主的な取り組みが始まるなどの効果がみられた。
- 農山漁村の魅力を発信している「四国暮らしフェア」は、農山漁村の魅力を発信する有効な手段であり、平成25年度は過去最大の来場者数を記録するなど、効果的な事業実施ができた。



(今後の取組の方向)

- 必要な財源及び用地等を確保し、選択と集中を図った上で幹線道路や生活道路等の整備の推進を図る。
- 「地域ビジネス人材育成プロジェクト」は、中小企業基盤整備機構の交付金事業見直しも含め、継続を検討する。
- 「かがわ『里海』づくり協議会」では、今後、個人の取組みをつなげて、包括的に調整・評価しながら取組みを推進する体制の構築を進めるとともに、ビジョンに基づき、持続可能な取組みを支える基盤整備を重点的に実施する。
- 「四国暮らしフェア」は、今後も四国4県が一体となった取組を行うため、各県で四国移住・交流推進協議会の事業に要する経費を確保した上で、効果的な情報発信方法について検討する。

No. 8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

基本方針

・四国霊場八十八箇所巡礼の歴史の中で培われてきた「遍路文化」は、四国共通の文化・アイデンティティとして、次世代に引き継いでいく重要な文化である。お遍路札所周辺の活性化、安全で快適に巡る環境整備、四国圏共有の歴史、文化遺産としての保全と活用に連携して取り組んでいく。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○ 遍路道が該当する市町村における景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画策定市町村数

● 遍路道が該当する市町村における「景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画などの策定市町村数」について四国圏広域地方計画策定以降に計画を策定した市町村は、平成26年3月現在13団体であり、平成25年3月からの増加団体は無かった。

○ 遍路巡礼者数

● 香川県さぬき市前山「おへんろ交流サロン」にある歩き遍路記帳者数は、平成25年度2,526人で、平成24年度の2,478人から48人の増となった。

○ 史跡指定等の文化財として保護されている遍路道の区間

● 「史跡指定等の文化財として保護されている遍路道の区間」については、平成25年度末現在9.4kmであり、平成24年度の7.2kmに比較し2.2km増加した。



具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム「お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進」に該当

(1) お遍路札所周辺の活性化

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会では、各県ごとに県別作業部会を開催した。
- 「社会資本整備総合交付金」を活用した、札所周辺を含む7市3町の遍路道及び歴史的建造物等の修景について支援するとともに、「景観法活用勉強会」を実施(H25.10)した。



県別作業部会

(2) 安全で快適に巡る環境整備

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会では、決定した取組方針に従い、公衆トイレの設置状況の調査などに取り組んだ。また、危険箇所対策として、4県においては、昨年度に引き続き歩き遍路道における歩道整備等を推進した。

(3) 四国圏共有の歴史・文化遺産としての保全と活用

- 徳島県においては、第4番札所大日寺の文化財の詳細調査と測量を実施し、第20番札所鶴林寺の詳細調査報告書刊行に向けて、「阿波遍路道・札所寺院保存検討委員会」において内容および遍路道・札所寺院の保護措置について検討を行った。また、阿南市・勝浦町において「第12回全国歴史の道会議徳島県大会」(H25.10.19)を開催した。
- 香川県においては、第81番札所白峯寺～第82番根香寺間の遍路道の一部が10月に史跡に指定された。また、札所寺院及び遍路道の詳細調査を実施し、必要となる条件が整い次第、史跡指定を目指している。
- 愛媛県においては、第65番札所三角寺(四国中央市)と第41番札所・龍光寺(宇和島市)の詳細調査を実施したほか、名勝に関する調査に着手した。
- 高知県では、遍路道の史跡指定を目指して高知県の歴史の道総合計画を策定した。



讃岐遍路道 根香寺道

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- お遍路札所周辺の景観の保全・修景については、景観形成に向けた普及・啓発や整備などの取組を推進することが必要である。
- 安全、安心に遍路を巡る環境整備の取組については、関連する市町村との連携強化、財源や用地の確保が必要である。
- 「四国霊場八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録への取組については、期間を要する札所寺院の詳細調査や史跡指定の手法など様々な課題がある。



(今後の取組の方向)

- お遍路札所周辺の活性化に向け、世界遺産登録推進協議会と連携した取組を推進するとともに、景観形成に向けた普及・啓発や札所周辺の整備に向けた支援等を引き続き実施する。
- 安全、安心に遍路を巡る環境整備の取組について、より効率的、効果的な歩道整備を推進するため、関連する市町村と連携を図り、必要な財源及び用地の確保に努めつつ計画的な歩道整備を検討する。
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録への取組については、引き続き詳細調査等を実施するとともに、各機関が連携し、資産の保護手法や保護措置の具体化等の検討を進める。

No. 9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

基本方針

瀬戸内海は、古くからの交流の歴史と多彩な自然を有する日本随一の内海であり、人々が訪れたい魅力ある地域とするため、環境の保全や景観の保全を進め、多様な歴史・文化遺産、美術館・博物館等の魅力をさらに高め、瀬戸内海及びその周辺を「瀬戸内フィールドミュージアム」として形成していくことが必要である。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

〇四国4県延べ宿泊者数

●「四国4県延べ宿泊者数」は、平成25年が計9,354千人で、平成24年の9,054千人から300千人の増となった。

データ出典：国土交通省(宿泊旅行統計調査：従業者数10人以上の宿泊施設を対象)

〇瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数

●「瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数」は、平成24年は861千人となり、平成23年の885千人から24千人の減となった。

〇クルーズ船の寄港隻数

●「クルーズ船の寄港隻数」は、平成25年計が14隻で、平成24年計の20隻から6隻の減となった。

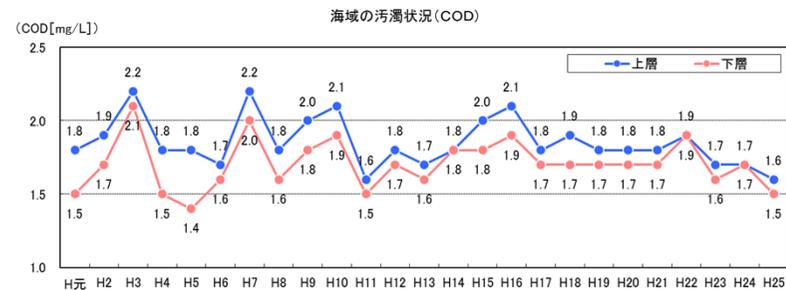
〇海岸美化活動参加者

●「海岸美化活動参加者」は、平成25年度の参加人数は16,383人で、平成24年度の18,487人から2,104人の減となった。

〇海域の汚濁状況(COD)

●「海域の汚濁状況(COD※)」は、平成25年平均全海域上層1.6mg/L、下層1.5mg/Lで、平成24年の上層1.7mg/L、下層1.7mg/Lとほぼ同等となっている。

※COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)の略であり、海水や河川の有機汚濁物質等による汚れの度合いを示す数値。
上層は海面下2m、下層は海底面上2m(但し40m以上の水深にあっては測定可能深度)を測定層としている。



データ出典：国土交通省(瀬戸内海総合水質調査HP)

具体的取組状況(平成25年度)

は、リーディングプログラム「クルーズ船等を活用した観光振興の推進」に該当

(1) 瀬戸内広域観光の形成と世界に向けた情報発信

- 香川県では、「海の復権」をテーマに掲げた「瀬戸内国際芸術祭2013」を開催した。また、継続作品を公開する「ART SETOUCHI」を開催し、誘客促進と地域の活性化を図った。また、四国運輸局においても、訪日旅行促進のために、開催期間の前後に、自治体、観光関係団体等と連携し、瀬戸内アートの情報発信として海外メディアや旅行代理店担当者招請ツアーなどのPRを実施した。
- 四国地方整備局は、瀬戸内海・海の路ネットワーク推進協議会(略称:海ネット)活動の一環として、瀬戸内海の情報発信する海ネットウェブサイト「海の路」について、掲載情報の充実、さらなるPRを実施した。

(2) クルーズ観光の推進及び交通環境の整備

- 四国地方整備局では、海ネット活動の一環として、「瀬戸内・海の路利用振興事業」・「海ネットサポーター提案事業」を継続支援し、事業の定着化を図るとともに、小豆島町に寄港した「ばしふいっくびいなす」と小松島市に寄港した「飛鳥Ⅱ」の寄港歓迎イベントに対し支援を行った。
- 徳島県においては、小型クルーズ船等を活用した観光周遊の社会実験を昨年度に引き続き実施した。
- クルージングによる地域活性化を図るため、高松市において、瀬戸内海の5市による「中四国・瀬戸内クルージング・サミット」(H25.9)を開催した。



徳島小松島港に寄港した「飛鳥Ⅱ」

(3) 地域住民、NPO、行政、企業等の多様な主体の連携による瀬戸内海の環境保全・活用・修復や景観保全

- 四国地方整備局では、海ネット活動の一環として、市民ボランティア等の協力のもと、「リフレッシュ瀬戸内」を徳島・香川・愛媛の海岸で実施し、延べ約16,400人の参加により、約143tのゴミを回収した。また、5箇所です「海の健康診断調査」を実施し、結果を海ネットHP(海の路)に掲載した。
- 中国四国地方環境事務所では、海ごみ教材資料等を活用し、発生抑制・回収処理の促進のための普及啓発、広報等の取組を強化した。また、香川県では、漁業者が回収した海底堆積ごみの処理費用を、県と市町(内陸部を含む全市町)が負担する、海底堆積ごみ回収・処理システムをスタートさせた。



リフレッシュ瀬戸内

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 瀬戸内国際芸術祭2013の開催効果を、県内外はもとより海外に向けての積極的なPRが非常に重要である。
- クルーズ船を活用した観光振興のためには、知名度向上や魅力商品開発等を進める必要がある。
- リフレッシュ瀬戸内の活動における参加人員は、本年度は減少しており、また清掃活動による直接的な美化効果は向上しているが、発生抑制に関する普及啓発に関しては進んでいないなどの課題もみられた。



(今後の取組の方向)

- 次回2016年の開催に向け、「アートアイランド四国」を四国観光のブランド化や、継続作品の公開や音楽やワークショップなど魅力あるイベントを実施することで、継続的な瀬戸内アートの情報発信を展開する。
- クルーズ船を活用した観光振興は、民間事業者等との連携強化による、瀬戸内クルーズ推進の取組や国内外のクルーズ客船誘致を積極的に推進するなど新たな観光航路づくりを進める。
- 瀬戸内海のごみ問題については、なお一層の普及啓発等を推進するとともに、リフレッシュ瀬戸内の活動についても、NPO・地域活動団体などとの協働や、企業等の協賛・後援による更なる協力体制の強化を図る。

基本方針

・四国の南部、特に西南地域、東南地域は、黒潮が運ぶ豊かな水産資源を始め、豊かな自然や地域資源等に恵まれ、日本の原風景が残る魅力に富んだ地域であり、これらの魅力を最大限に発揮させることで、生産と生活のバランスがとれた日本でも有数の質の高い暮らしができる地域を目指す。

指標による分析

凡例(指標の進捗) 前年度から大きく増加 前年度からほぼ横ばい 前年度から大きく減少

○高知県全域並びに、愛媛県南予地域及び徳島県県南地域の海面養殖業生産額の合計

●「高知県全域並びに、愛媛県南予地域及び徳島県県南地域の海面養殖業生産額の合計」は、平成24年749億円で、平成23年769億円から20億円の減となった。なお、海面養殖業生産額合計のうち、愛媛県南予地域の占める割合は7割を越えている。



データ出典：農林水産省 漁業・養殖業生産

○南海地域における主要観光施設の利用者数

●「南海地域における主要観光施設の利用者数」は、平成25年度約1,646千人で、平成24年度約1,700千人から約54千人の減となった。



データ出典：四国の主要観光地入込状況について (四国運輸局)
注)南海地域：徳島県県南地域、愛媛県南予地域、高知県全域

具体的取組状況 (平成25年度)

は、リーディングプログラム「生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成」に該当

(1) 海洋資源を活かすフロンティアとしての取組推進

- 愛媛県では、「持続可能なえひめ水産イノベーションの構築」をテーマとして、強固な研究基盤の確立とともに、地域イノベーションを担う人材の育成や産官学と金融機関が一体となった自立したクラスターを形成し地域に合った流通システムの開発による6次産業化システムの構築を進めた。
- 愛媛大学と宇和海に面する6市町が連携し、宇和海地域の水産業振興を目的とした「宇和海水産構想」を推進した。さらに、マグロ養殖における加工残渣からモイストペレットやドライペレット等の開発などの取組も継続して進めている。
- 高知県では、引き続き、高品質魚の生産や給餌方法の改善のため、引き続きマダイ・カンパチ等の経済的な給餌方法や各種試験を実施するとともに、安全・安心な養殖魚生産のための養殖衛生管理について指導を実施した。
- 愛媛県では、愛媛県水産物輸出促進共同企業体による継続した中国輸出に向けた販売プロモーション活動による輸出拡大とともに、仕向地に大連市を追加して民間企業主体で輸出量の拡大に官民一体で取り組むなど様々な取組を推進した。また、高知県においては、引き続き、韓国向け養殖マダイの無菌証明書の発行など、輸出促進に向けた取組を実施した。



2013愛媛フェア(中国 大連市)

(2) 日本一のふれあい体験空間を目指した活動推進

- 徳島県においては、四国ツーリズム創造機構、NEXCO西日本、四国4県との連携による四国内の高速道路の周遊割引「四国まるごとドライブパス！」を実施した。
- 愛媛県では、サイクルトレイン「にゃんよ号」を宇和島〜江川崎まで運行させるなど、サイクリングを通じた高知県との連携を図った。
- 愛媛・高知両県、10市町村及び観光関係団体で構成する「四国西南地域観光連絡協議会」は、作成した観光パンフレットを各種イベント等で配布するなど、引き続き情報発信に取り組んだ。
- 高知県においては、広域観光推進事業を実施し、特に、幡多地域観光キャンペーン「楽しまんと！はた博」(H25.7~12)の取組を重点的に支援した。また、地域観光リーダーとして活動していくことが見込まれる人材に対するセミナーを実施した。



楽しまんと！はた博 開会式

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 愛媛県においては、流通チャンネル不足やブランド力が弱く、また養殖業による6次化産業も、まだ利益確保までには至っていない。
- 入り込み観光客など観光地は厳しい状況であることから、着地型旅行商品の開発とあわせて、地域観光の核となるリーダーの育成等の取組が重要である。



(今後の取組の方向)

- 愛媛県では、プロジェクトディレクター、地域連携コーディネータの育成や国際レベルの研究者の招聘とともに、地域に適した人材育成プログラムの開発により、6次産業化の促進を図り「もうかる漁業」へ転換を図る。
- 高知県では、昨年度開催した幡多地域での博覧会の成果を活かして、引き続き誘客促進を行う広域観光組織の取組を支援する。さらに、平成27年度に予定している東部地域での博覧会の開催に向けた広域観光組織の取組を支援する。
- 観光については、継続した着地型エージェントの育成・支援や積極的なPRによる観光客誘致とともに、各県が連携した広域的な取組を推進する。なお、高知県においては、高速道路延伸や開催予定である幡多地域での博覧会など、愛媛県とも連携しつつ、広域観光に向けた取組を強化する。

圏域が連携して取り組むことで大きな効果を上げることができるテーマについては他圏域との連携を進めることが重要であることから、特に瀬戸内海を挟んで対面する中国圏との連携による取組を進めているところであるが、四国圏における成長力の強化や瀬戸内海全域の環境保全、大規模災害時の迅速・確実な体制等を踏まえ「広域観光・インバウンド観光の推進」、「瀬戸内海の環境保全」、「広域防災体制の構築」などについては、中国圏とともに、九州圏、近畿圏等との連携をより強化した広域的な取組を進めている。

【具体的取組状況（平成25年度）】

【広域観光・インバウンド観光の推進】

● 「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」より名称を変更した「瀬戸内海観光連携推進会議」は、「クルーズ講演会」や「瀬戸内クルーズセミナー」、「おもてなし実地研修」を開催するとともに、自転車と旅客船を活用した「せとうちサイクルーズPASS」を継続して実施するなど瀬戸内広域連携施策の推進を図る取組を実施した。また、瀬戸内海沿岸5市により、クルージングを活かした地域活性化の取組として「中四国・瀬戸内クルージングサミット」を継続して開催した。

四国運輸局と四国ツーリズム創造機構等では、各県等と連携して、海外メディアや旅行代理店担当者の招請ツアーや旅行商談会を実施した。

また、徳島県においては、関西広域連合の一員として「トッププロモーション」を香港と中国で実施し、特に香港では、日系スーパーで観光物産展を開催し、食文化をはじめとする関西の魅力をアピールするとともに、「KANSAI観光大使」の任命式を行った。

そのほか、愛媛県と広島県は、平成26年度に開催予定の博覧会である「瀬戸内しまのわ2014」に向け、イベントの作りこみやPRに取り組んでいる。

【瀬戸内海の環境保全と修復】

● 瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県の会員とその活動をサポートする国土交通省（近畿・中国・四国・九州の各地方整備局等）による「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」により広域的な美化活動として「リフレッシュ瀬戸内」の取組を推進し、平成25年6月～8月の3ヶ月間、226カ所の海岸において、約47,500人の参加により、約313tのゴミを回収した。

【暮らしの安全・安心と防災ネットワークの整備】

● 四国4県は、平成23年11月に中四国9県において締結した「大規模広域災害に備えた相互支援体制に関する基本合意」等に基づき、相互支援体制等の構築とともに、各種訓練への相互参加など連携強化に向けた取組を実施している。

また、防災関係各機関等においても、平成26年3月に改定した「四国地震防災基本戦略」に基づき、大規模災害時における広域防災体制の構築に向けた取組を推進している。

平成25年度広域プロジェクト総括及び今後の方針

総括的な評価

平成25年度は、計画推進の中心的な役割を担うプロジェクトチームにおいて、人材育成、森林などの環境、瀬戸内・お遍路などの観光、防災等、重要な分野において目標実現にむけた取組が進められている。

また、平成26年3月に改定した「四国地震防災基本戦略」については、その着実な推進に向け取組を実施しており、防災・減災に向けて今後更なる取組が強化されると考えられる。このような四国全体で取り組むべき課題については、広域地方計画の枠組みも活用しながらより連携を強化し、積極的に関係機関が取り組んでいくことが重要である。

各プロジェクトについては、このような状況を踏まえ、以下の方針で取り組むこととする。

広域プロジェクトの今後の方針

プロジェクト効果

プロジェクト効果

No1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

- 「e-Knowledge コンソーシアム四国」等の関連プログラムの継続等

雇用促進、産業活性化
(経済・産業)

No6 防災力向上プロジェクト

- ハード、ソフト施策を総合的に組み合わせた防災対策の実施、水資源の有効活用等

防災機能の向上
(防災・社会資本)

No2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

- CO₂森林吸収認証制度による森づくり、木材の安定供給、鳥獣被害対策等

森林資源の維持
(環境)

No7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

- 条件不利地域における公共サービスの維持・向上 地域防災力の強化、魅力ある暮らしの情報発信等

地方部の生活環境維持(人口動態)

No3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

- 「四国の食」ブランドの確立、新規就農者を育成・確保等

農林水産業の活性化
(環境)

No8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

- お遍路札所周辺の活性化に向け、世界遺産登録推進協議会と連携した取組を推進

魅力ある地域づくり
(環境)

No4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

- 高機能素材を活かした成長市場への多様展開、企業、大学等のマッチングを図る取組の推進、健康関連分野での産業創出を促進等

医療機関の充実
(経済・産業)
(医療・福祉)

No9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

- 「瀬戸内国際芸術祭2016」の開催に向けての取組みの展開、クルーズ船を活用した観光振興、瀬戸内海の家ごみ問題に対する一層の普及啓発等を推進等

交流人口の活性化
(物流・交流)
環境の保全(環境)

No5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

- 必要な幹線道路の整備、国際ゲートウェイとしての機能強化、都市機能の向上、都市機能(市街地道路、鉄道高架等)の整備・強化等

圏域内外の交流活性化
(物流・交流)

No10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

- 6次産業化の促進、新規顧客の開発、継続した着地型エージェントの育成・支援や積極的なPRIによる観光客誘致等

多様な産業の形成
(経済・産業)